

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎 TEL (03) 3815-2121 (代)  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岩本 雅行 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	88,568	(0.3)	5,370	(△9.6)	5,684	(△9.8)	3,174	(△5.3)
19年3月期	88,270	(1.9)	5,943	(10.1)	6,302	(12.9)	3,353	(453.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	164	98	—	—	4.3	5.6	6.1
19年3月期	174	90	—	—	4.5	6.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	99,585		73,833		74.1	3,835	32
19年3月期	103,682		74,581		71.9	3,888	67

(参考) 自己資本 20年3月期 73,821百万円 19年3月期 74,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,855	△7,006	△1,117	21,958
19年3月期	8,298	△7,122	△1,327	24,297

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	40	00	40	00	80	00	1,534	45.7	2.1
20年3月期	40	00	40	00	80	00	1,539	48.5	2.1
21年3月期(予想)	40	00	40	00	80	00	—	51.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	42,300	1.0	2,500	0.2	2,550	1.5	1,370	△9.9	71	20
通期	90,000	1.6	5,300	△1.3	5,500	△3.2	3,020	△4.9	156	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,588,000株 19年3月期 19,588,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 340,139株 19年3月期 411,595株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	56,100	(3.8)	2,053	(70.4)	3,661	(46.1)	2,679	(145.8)
19年3月期	54,064	(△4.7)	1,205	(83.7)	2,505	(14.4)	1,090	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	139	27	-	-
19年3月期	56	85	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
20年3月期	80,129		58,350		72.8	3,031	52
19年3月期	85,293		59,660		69.9	3,111	14

(参考) 自己資本 20年3月期 58,350百万円 19年3月期 59,660百万円

2. 平成21年3月期個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報としての重要性が大きいと判断して、記載を省略させて頂きました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の営業の概況

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	88,270	88,568	298	0.3
営業利益(百万円)	5,943	5,370	△572	△9.6
経常利益(百万円)	6,302	5,684	△617	△9.8
当期純利益(百万円)	3,353	3,174	△179	△5.3
1株当たり当期純利益(円)	174.90	164.98	△9.92	△5.7

当期における経済環境は、米国のサブプライムローン問題による国際金融市場への影響や、原油・原材料価格の高騰、急激な為替変動など、景気の先行きに減速感が始まっております。

医療機器業界においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格の改定、医療機関に対するDPC(入院医療費の包括支払い)拡大などの制度改正が進められる一方、医療制度改革による病院と診療所の機能分化の進展、在宅医療分野の拡充が行われました。

このような環境の下、当社グループの売上高885億68百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。

利益面では売上高の増加と原価低減に努めた結果、売上総利益は伸びましたが、基幹業務統合システム導入など、設備投資に伴う支払手数料や減価償却費が増加し、営業利益は53億70百万円(前連結会計年度比9.6%減)、経常利益は56億84百万円(前連結会計年度比9.8%減)、当期純利益は31億74百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

#### ② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成19年3月期		平成20年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	26,789	30.3	23,907	27.0	△2,881	△10.8
生体情報モニター部門	7,644	8.7	7,301	8.2	△342	△4.5
治療装置部門	31,122	35.3	35,083	39.6	3,961	12.7
その他部門	22,713	25.7	22,274	25.2	△439	△1.9
合計	88,270	100.0	88,568	100.0	298	0.3

(1) 生体検査装置部門では、血圧脈波検査装置は新製品の投入と市場への浸透により伸長しましたが、海外子会社の売却により超音波画像診断装置の売上が大幅に減少しました。その結果、連結売上高は239億7百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。

(2) 生体情報モニター部門では、海外売上は伸長しましたが、国内売上の落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果、連結売上高は73億1百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

(3) 治療装置部門では、在宅医療向けレンタル事業(酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器)が引続き順調に推移したほか、AED(自動体外式除細動器)が大幅に伸長しました。その結果、連結売上高は350億83百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

(4) その他部門では、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は222億74百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

## ③ 次期の見通し

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	88,568	90,000	1,432	1.6
営業利益(百万円)	5,370	5,300	△70	△1.3
経常利益(百万円)	5,684	5,500	△184	△3.2
当期純利益(百万円)	3,174	3,020	△154	△4.9
1株当たり当期純利益(円)	164.98	156.94	△8.04	△4.9

次期の経済環境は新興国の経済成長は見込まれるものの、引続き米国のサブプライムローン問題における実体経済への影響や、原油価格・原材料価格の高騰が予想されます。その結果個人消費の減速や企業の設備投資抑制が見込まれます。

当社グループの次期見通しは連結売上高900億円、連結営業利益53億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益30億2000万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、前期末に比べ40億96百万円減少し、995億85百万円となりました。たな卸資産などは増加しましたが、現金及び預金、投資有価証券が減少したことが主な要因です。

負債合計は、前期末に比べて33億48百万円減少し、257億52百万円となりました。支払手形及び買掛金などが減少したことが主な要因です。

純資産合計は、前期末に比べて7億48百万円減少し、738億33百万円となりました。利益剰余金などは増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因です。

## ② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,298	5,855	△2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,122	△7,006	116
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,327	△1,117	209
換算差額(百万円)	31	△7	△38
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△120	△2,276	△2,156
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,297	21,958	△2,339

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、営業活動の結果得られた資金は前期比24億43百万円減の58億55百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益61億43百万円、減価償却費51億39百万円、仕入債務の減少額26億9百万円等です。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、投資活動の結果使用した資金は前期比1億16百万円減の70億6百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45億76百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出27億13百万円等です。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、財務活動の結果使用した資金は前期比2億9百万円減の11億17百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額15億30百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して23億39百万円減少し219億58百万円となりました。

## (参考) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	69.3	72.7	70.1	71.9	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.8	87.4	77.8	76.8	47.2
債務償還年数(年)	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.7	117.6	173.2	124.3	69.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられております。

当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.93%（平成20年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

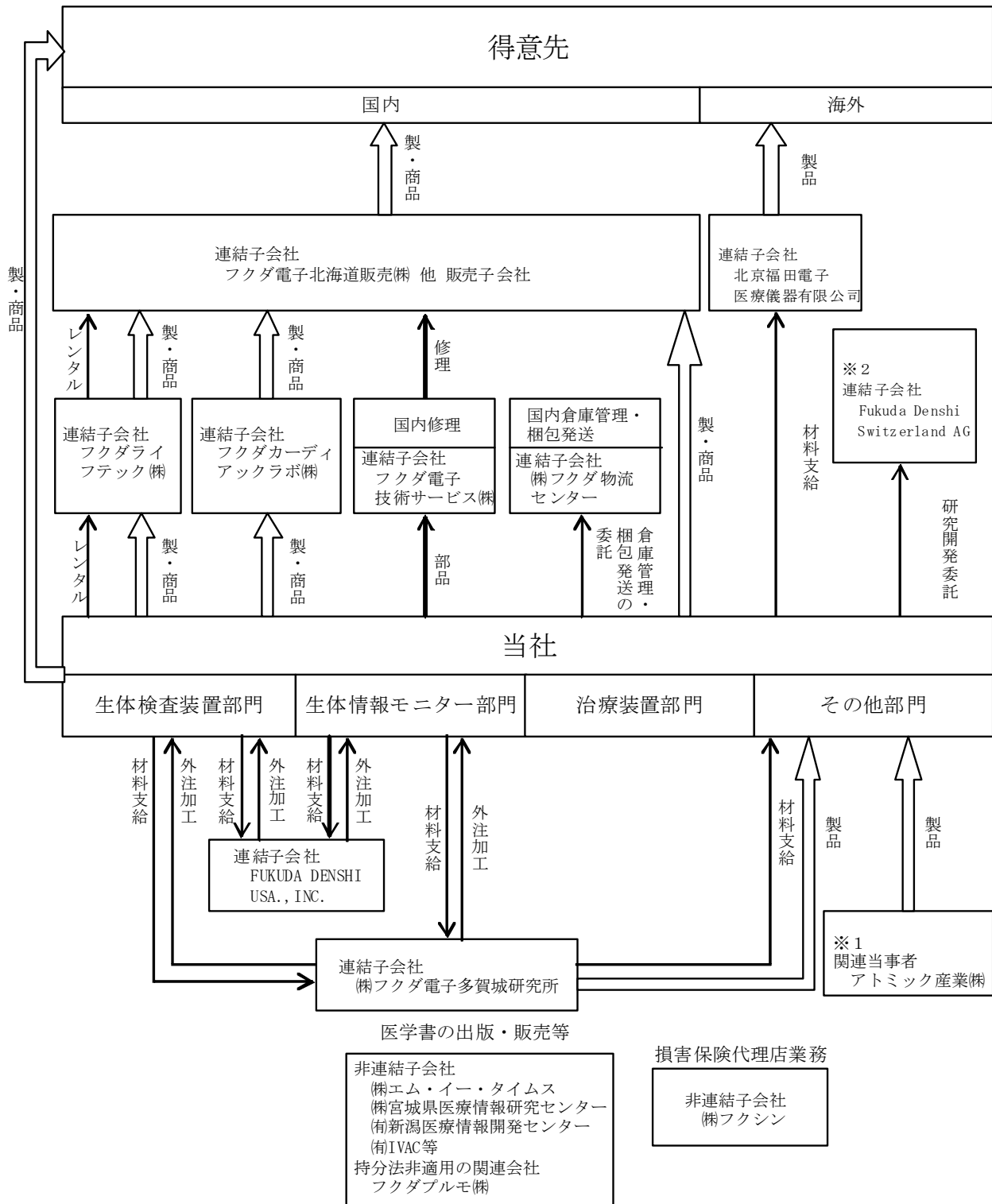
#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。  
 ※2 Kontron Medical AG (スイス)は、平成19年5月15日付けで、Fukuda Denshi Switzerland AGに商号変更いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1935年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成24 (2012) 年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結配当性向30%以上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成21年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

##### ① 中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、「お客様第一主義」を基本により強固な経営基盤を確立する。

##### ② 事業戦略

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取り組む  
ドメイン別事業展開の推進  
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化  
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

##### ③ 販売戦略

急性期医療市場の攻略  
在宅医療市場への取り組み強化  
保守サービス事業の拡大

##### ④ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化  
人材育成・社員教育による組織の活性化  
グループ経営管理体制の強化

##### ⑤ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元  
環境問題への積極的な取り組み  
医療機器を通じた社会貢献

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大や後期高齢者（長寿）医療制度など、医療制度改革が進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

さらには、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社は、平成18年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成20年3月末時点で、自己株式340,139株を保有しております。

② 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		24,455		22,540		△1,915
2 受取手形及び売掛金	※3	24,171		23,710		△460
3 有価証券		999		999		△0
4 たな卸資産		13,126		13,386		260
5 繰延税金資産		2,745		1,928		△817
6 その他		1,655		1,240		△414
貸倒引当金		△369		△308		61
流動資産合計		66,784	64.4	63,497	63.8	△3,287
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,441		8,610		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		4,031	4,409	4,360	4,250	△158
(2) 機械装置及び運搬 具		645		655		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		397	247	417	238	△9
(3) 工具・器具及び備 品		19,550		21,433		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		11,704	7,846	13,439	7,993	146
(4) 土地			5,461		5,997	536
(5) 建設仮勘定			15		17	1
有形固定資産合計		17,980	17.3	18,496	18.6	516
2 無形固定資産		3,580	3.5	3,295	3.3	△284
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	10,825		7,891		△2,933
(2) 繰延税金資産		2,126		3,351		1,225
(3) その他		2,417		3,102		684
貸倒引当金		△32		△49		△17
投資その他の資産合 計		15,337	14.8	14,296	14.3	△1,040
固定資産合計		36,897	35.6	36,088	36.2	△809
資産合計		103,682	100.0	99,585	100.0	△4,096

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債							
1	※3	支払手形及び買掛金	14,917		12,465	△2,452	
2		短期借入金	3,552		3,500	△52	
3		未払法人税等	926		884	△41	
4		賞与引当金	1,697		1,666	△30	
5		役員賞与引当金	59		98	38	
6		事業整理損失引当金	653		112	△541	
7		その他	2,818		2,620	△197	
		流動負債合計	24,626	23.8	21,347	21.5	△3,278
II 固定負債							
1		長期借入金	40		183	142	
2		退職給付引当金	3,161		3,097	△64	
3		役員退職慰労引当金	1,213		197	△1,015	
4		負ののれん	1		1	△0	
5		その他	57		925	867	
		固定負債合計	4,474	4.3	4,404	4.4	△70
		負債合計	29,100	28.1	25,752	25.9	△3,348
純資産の部							
I 株主資本							
1		資本金	4,621	4.4	4,621	4.7	—
2		資本剰余金	9,851	9.5	9,982	10.0	131
3		利益剰余金	57,843	55.8	59,473	59.7	1,629
4		自己株式	△932	△0.9	△766	△0.8	165
		株主資本合計	71,383	68.8	73,311	73.6	1,927
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価 差額金	3,197	3.1	447	0.4	△2,750
2		為替換算調整勘定	△11	△0.0	63	0.1	74
		評価・換算差額等合計	3,186	3.1	510	0.5	△2,676
III 少数株主持分							
		少数株主持分	11	0.0	11	0.0	0
		純資産合計	74,581	71.9	73,833	74.1	△748
		負債純資産合計	103,682	100.0	99,585	100.0	△4,096

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			88,270	100.0		88,568	100.0	298
II 売上原価	※2		52,242	59.2		51,260	57.9	△982
売上総利益			36,027	40.8		37,308	42.1	1,280
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		30,084	34.1		31,937	36.0	1,852
営業利益			5,943	6.7		5,370	6.1	△572
IV 営業外収益								
1 受取利息		21			18			
2 受取配当金		140			128			
3 為替差益		29			1			
4 その他		305	496	0.6	296	445	0.5	△51
V 営業外費用								
1 支払利息		66			82			
2 その他		70	137	0.2	48	131	0.2	△6
経常利益			6,302	7.1		5,684	6.4	△617
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		111			427			
2 固定資産売却益	※3	3			10			
3 保険解約益		55			285			
4 受取損害賠償金		35			—			
5 事業整理損失引当金 戻入益	※4	1,113			5			
6 貸倒引当金戻入益		—	1,318	1.5	20	749	0.8	△569
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	7			0			
2 固定資産除却損	※6	41			75			
3 投資有価証券評価損		473			—			
4 減損損失	※7	22			31			
5 ゴルフ会員権売却損		20			—			
6 事業整理損	※8	469			—			
7 投資有価証券売却損		—	1,034	1.1	182	290	0.3	△743
税金等調整前当期純 利益			6,587	7.5		6,143	6.9	△443
法人税、住民税及び 事業税		1,476			1,482			
法人税等調整額		1,755	3,231	3.7	1,483	2,966	3.3	△265
少数株主利益			1	0.0		1	0.0	0
当期純利益			3,353	3.8		3,174	3.6	△179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,534	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,756	△1	1,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△728	△96	△825	0	△825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△96	△825	0	929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581

(注1) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,536	—	△1,536
従業員奨励及び福利基金 (注)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,174	—	3,174
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	131	—	168	300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	131	1,629	165	1,927
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,982	59,473	△766	73,311

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,536
従業員奨励及び福利基金 (注)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,174
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,750	74	△2,676	0	△2,675
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,750	74	△2,676	0	△748
平成20年3月31日 残高 (百万円)	447	63	510	11	73,833

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,587	6,143	△443
減価償却費		4,016	5,139	1,122
事業整理関連	※2	△1,656	—	1,656
事業整理損失引当金の増減額		—	△541	△541
減損損失		22	31	8
貸倒引当金の増減額		38	△43	△82
賞与引当金の増減額		47	△25	△72
役員賞与引当金の増減額		59	38	△20
退職給付引当金の増減額		△42	△64	△22
役員退職慰労引当金の増減額		△6	△1,015	△1,009
受取利息及び受取配当金		△161	△146	14
支払利息		66	82	15
固定資産売却益		△3	△10	△7
固定資産売却損		7	0	△6
固定資産除却損		41	75	34
受取損害賠償金		△35	—	35
投資有価証券売却損益		△111	△245	△133
投資有価証券評価損		473	—	△473
保険解約益		△55	△285	△229
売上債権の増減額		624	453	△171
たな卸資産の増減額		946	△281	△1,228
仕入債務の増減額		△140	△2,609	△2,468
未払消費税等の増減額		200	△222	△423
役員賞与の支払額		△55	—	55
その他		△583	447	1,030
小計		10,280	6,920	△3,359
利息及び配当金の受取額		154	95	△59
利息の支払額		△66	△84	△18
損害賠償金の受取額		35	—	△35
保険金の受取額		—	99	99
法人税等の支払額		△2,105	△1,175	929
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,298	5,855	△2,443



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△6	△423	△417
有形固定資産の取得による支出		△5,081	△4,576	505
無形固定資産の取得による支出		△1,300	△521	779
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,616	△2,713	△1,096
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,311	1,428	116
短期貸付金の貸付による支出		△0	△2	△2
保険積立金の積立による支出		△480	△644	△164
保険積立金の取崩による収入		128	235	106
その他		△77	212	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,122	△7,006	116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		344	—	△344
長期借入金の借入による収入		—	200	200
長期借入金の返済による支出		△135	△83	51
自己株式の取得による支出		△1	△2	△0
自己株式の売却による収入		0	300	299
配当金の支払額		△1,534	△1,530	3
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,327	△1,117	209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	△7	△38
V 現金及び現金同等物の増減額		△120	△2,276	△2,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,328	24,297	△30
VII 連結範囲の変更による現金及び預金		90	△62	△152
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,297	21,958	△2,339

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社                      主要な連結子会社名                      フクダライフテック(株)                      フクダカーディアックラボ(株)                      フクダ電子北海道販売(株)                      なお、フクダ電子東京中央販売(株)・フクダ電子三岐販売(株)・フクダカーディアックラボ関東(株)及びフクダカーディアックラボ関西(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。                      なお、フクダインターベンションシステムズ(株)は平成18年4月1日をもって、社名をフクダカーディアックラボ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。                      非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社名                      フクダライフテック(株)                      フクダカーディアックラボ(株)                      フクダ電子北海道販売(株)                      Kontron Medical SASは、平成19年4月30日付けで、エサオテ・グループ(イタリア)の子会社であるエサオテ・フランスSar1へ売却したことにより、連結範囲から除外しております。                      なお、Kontron Medical AGは平成19年5月15日をもって、社名をFukuda Denshi Switzerland AGに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。                      非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      前連結会計年度において、持分法適用の関連会社に含めておりましたeVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SA S及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Fukuda Denshi Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産                      定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い当連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計期間の翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具・器具及び備品	2～20年							

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「連結調整勘定」と掲載されていたものは、当連結会計年度より「負のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「事業整理関連」に含めて表示しておりました「事業整理損失引当金の増減額」は、当連結会計年度より掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額」は、△2,126百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">380百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	48百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	380百万円	受取手形	283百万円	支払手形	4百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">448百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	投資有価証券 (株式)	48百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	448百万円
投資有価証券 (株式)	48百万円												
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	380百万円												
受取手形	283百万円												
支払手形	4百万円												
投資有価証券 (株式)	48百万円												
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	448百万円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">10,953百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,755百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業整理損失引当金戻入益は、主としてKontron Medical SAS株式の売却が平成19年4月30日に合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	190百万円	役員従業員給料手当等	10,953百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	554百万円	減価償却費	777百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	37百万円	無形固定資産	0百万円	合計	41百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">11,103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,093百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	11,103百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,677百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	544百万円	減価償却費	1,359百万円	役員賞与引当金繰入額	98百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	10百万円	合計	10百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	11百万円	無形固定資産	60百万円	合計	75百万円
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	10,953百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																																																		
退職給付費用	554百万円																																																																		
減価償却費	777百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
合計	7百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	37百万円																																																																		
無形固定資産	0百万円																																																																		
合計	41百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	11,103百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,677百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																																		
退職給付費用	544百万円																																																																		
減価償却費	1,359百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	98百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具・器具及び備品	10百万円																																																																		
合計	10百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
工具・器具及び備品	11百万円																																																																		
無形固定資産	60百万円																																																																		
合計	75百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具・器具及び備品11百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品15百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県松山市 他 1件</td> <td>工具・器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具・器具 及び備品等	31
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22														
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具・器具 及び備品等	31														
<p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASの決算日である平成18年12月31日以降事業整理に伴って生じた損失であります。</p>	<p>※8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	72	340
合計	411	0	72	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、単元未満株式の買増請求による減少72千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	769	40	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業整理関連 事業整理関連として記載した金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> </td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,656百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	現金及び現金同等物	24,297百万円	事業整理損	469百万円	事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円		△1,656百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,958百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	22,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581百万円	現金及び現金同等物	21,958百万円
現金及び預金	24,455百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円																		
現金及び現金同等物	24,297百万円																		
事業整理損	469百万円																		
事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円																		
	△1,656百万円																		
現金及び預金	22,540百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581百万円																		
現金及び現金同等物	21,958百万円																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,888.67円	3,835.32円
1株当たり当期純利益	174.90円	164.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,353	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,353	3,174
期中平均株式数(千株)	19,176	19,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,490		9,838		△5,651	
2 受取手形		98		89		△9	
3 売掛金		18,469		19,699		1,230	
4 有価証券		999		999		△0	
5 商品		1,535		2,260		725	
6 製品		2,201		1,984		△216	
7 原材料		1,447		2,154		706	
8 仕掛品		132		39		△93	
9 貯蔵品		159		166		7	
10 前渡金		146		149		2	
11 前払費用		255		290		35	
12 繰延税金資産		1,754		680		△1,074	
13 関係会社短期貸付金		6,020		4,913		△1,106	
14 未収入金		851		857		5	
15 その他		105		130		25	
貸倒引当金		△2,216		△1,111		1,104	
流動資産合計		47,454	55.6	43,144	53.8	△4,309	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,824		5,991			
減価償却累計額		2,855	2,968	3,047	2,944	△24	
(2) 構築物		291		291			
減価償却累計額		216	75	226	65	△9	
(3) 機械及び装置		106		117			
減価償却累計額		51	55	62	55	0	
(4) 車両及び運搬具		64		61			
減価償却累計額		56	8	56	5	△2	
(5) 工具・器具及び備品		19,110		18,568			
減価償却累計額		11,909	7,200	11,449	7,118	△82	
(6) 土地			4,471		5,009	538	
(7) 建設仮勘定			4		17	12	
有形固定資産合計			14,785	17.4	15,215	19.0	429



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		3		5		1
(2) ソフトウェア		3,417		3,098		△318
(3) その他		15		15		0
無形固定資産合計		3,435	4.0	3,118	3.9	△316
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,773		7,843		△2,930
(2) 関係会社株式		4,830		4,289		△541
(3) 出資金		1		1		—
(4) 関係会社出資金		403		403		—
(5) 従業員長期貸付金		23		14		△9
(6) 関係会社長期貸付金		1,260		1,215		△45
(7) 長期前払費用		0		44		43
(8) 繰延税金資産		1,765		3,083		1,318
(9) 保険積立金		1,573		2,185		611
(10) その他		241		244		3
貸倒引当金		△5		△3		2
投資評価引当金		△1,251		△672		579
投資その他の資産合計		19,618	23.0	18,650	23.3	△968
固定資産合計		37,839	44.4	36,984	46.2	△855
資産合計		85,293	100.0	80,129	100.0	△5,164

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	支払手形	5,479		5,002		△476
2	買掛金	6,216		4,308		△1,907
3	短期借入金	3,500		3,500		—
4	未払金	1,500		1,539		39
5	未払法人税等	21		75		54
6	前受金	75		107		32
7	預り金	5,375		4,607		△767
8	賞与引当金	510		500		△10
9	役員賞与引当金	—		43		43
10	関係会社整理損失引当金	653		112		△541
11	その他	252		71		△181
	流動負債合計	23,582	27.7	19,867	24.8	△3,714
II 固定負債						
1	退職給付引当金	1,117		1,056		△61
2	役員退職慰労引当金	932		—		△932
3	長期未払金	—		854		854
	固定負債合計	2,050	2.4	1,911	2.4	△139
	負債合計	25,633	30.1	21,779	27.2	△3,854
純資産の部						
I 株主資本						
1	資本金	4,621	5.4	4,621	5.8	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	8,946		8,946		—
	(2) その他資本剰余金	904		1,036		131
	資本剰余金合計	9,851	11.6	9,982	12.5	131
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	1,171		1,171		—
	(2) その他利益剰余金					
	事業拡張積立金	300		300		—
	固定資産圧縮積立金	49		49		—
	別途積立金	37,500		37,500		—
	繰越利益剰余金	3,902		5,045		1,142
	利益剰余金合計	42,923	50.3	44,066	55.0	1,142
4	自己株式	△932	△1.1	△766	△1.0	165
	株主資本合計	56,463	66.2	57,903	72.3	1,440
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	3,197		446		△2,750
	評価・換算差額等合計	3,197	3.7	446	0.5	△2,750
	純資産合計	59,660	69.9	58,350	72.8	△1,310
	負債純資産合計	85,293	100.0	80,129	100.0	△5,164

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		18,263		15,451		
2 商品売上高		28,213		32,528		
3 その他売上高		7,586	54,064	8,121	56,100	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高		2,941		2,201		
2 当期製品製造原価		13,109		12,096		
合計		16,051		14,297		
3 他勘定へ振替高		1,551		1,615		
4 期末製品たな卸高		2,201		1,984		
製品売上原価		12,298		10,697		
1 期首商品たな卸高		1,914		1,535		
2 当期商品仕入高		26,228		28,093		
合計		28,142		29,628		
3 他勘定へ振替高		801		41		
4 期末商品たな卸高		1,535		2,260		
商品売上原価		25,805		27,327		
その他売上原価		3,616	41,720	3,348	41,372	73.7
売上総利益			12,343		14,728	26.3
						△348

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		721		662				
2 荷造運賃		730		695				
3 サービス修理費		465		465				
4 貸倒引当金繰入額		58		—				
5 給料及び手当		1,784		1,860				
6 賞与		272		258				
7 賞与引当金繰入額		270		270				
8 退職給付費用		99		85				
9 役員賞与引当金繰入額		—		43				
10 支払手数料		1,635		1,756				
11 保険料		577		773				
12 賃借料		269		255				
13 研究開発費		1,351		1,940				
14 減価償却費		383		1,032				
15 その他		2,518	11,138	2,576	12,675	22.6	1,536	
営業利益			1,205		2,053	2.2	3.7	848
IV 営業外収益								
1 受取利息		80		88				
2 受取配当金		1,097		1,234				
3 不動産賃貸収入		279		283				
4 為替差益		—		7				
5 その他		82	1,538	105	1,719	2.8	3.0	181
V 営業外費用								
1 支払利息		85		99				
2 為替差損		68		—				
3 投資評価引当金繰入額		65		—				
4 投資事業組合損失		—		11				
5 その他		19	238	0	111	0.4	0.2	△126
経常利益			2,505		3,661	4.6	6.5	1,155

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 保険解約益		55		285		
2 投資有価証券売却益		—		427		
3 関係会社株式売却益		111		—		
4 投資評価引当金 戻入益		90		38		
5 貸倒引当金戻入益		—		34		
6 関係会社整理損失引 当金戻入益		1,547		5		
7 受取損害賠償金		35	1,840	—	790	1.4
△1,049						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		24		39		
2 固定資産売却損		3		—		
3 投資有価証券評価損		469		—		
4 減損損失		46		—		
5 貸倒引当金繰入額		685	1,228	—	39	0.0
△1,189						
税引前当期純利益			3,117	5.7	4,412	7.9
1,295						
法人税、住民税及び 事業税		10		90		
法人税等調整額		2,017	2,027	3.7	1,642	1,732
3.1						
△294						
当期純利益			1,090	2.0	2,679	4.8
1,589						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			8,584	59.2		8,495	61.8	△88
II 外注加工費			511	3.5		—	—	△511
III 労務費			1,363	9.4		2,415	17.5	1,052
IV 経費								
外注設計費及び試作費		2,604			1,387			
その他		1,434	4,038	27.9	1,442	2,830	20.7	△1,208
当期総製造費用			14,497	100.0		13,741	100.0	△756
期首仕掛品たな卸高			318			132		△185
他勘定より振替高	※2		50			46		△3
合計			14,865			13,920		△944
期末仕掛品たな卸高			132			39		△93
他勘定へ振替高	※3		1,622			1,785		162
当期製品製造原価			13,109			12,096		△1,013

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によ っております。原価差額は期末において、売上原 価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っておりま す。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 46百万円 (試作研究仮勘定) その他 3百万円 合計 50百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 43百万円 (試作研究仮勘定) その他 3百万円 合計 46百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,309百万円 流動資産その他 44百万円 (試作研究仮勘定) その他 268百万円 合計 1,622百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,383百万円 流動資産その他 39百万円 (試作研究仮勘定) その他 362百万円 合計 1,785百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,534	△1,534	-	△1,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090	-	1,090
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	3,556	△443	△1	△445
平成19年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△1,534
当期純利益	-	-	1,090
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△728	△728	△728
事業年度中の変動額合計(百万円)	△728	△728	△1,173
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,197	3,197	59,660

(注) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,536	△1,536	—	△1,536	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,679	2,679	—	2,679	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2	
自己株式の処分	—	—	131	131	—	—	—	—	—	—	168	300	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	131	131	—	—	—	—	1,142	1,142	165	1,440	
平成20年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	1,036	9,982	1,171	300	49	37,500	5,045	44,066	△766	57,903	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,197	3,197	59,660
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,536
当期純利益	—	—	2,679
自己株式の取得	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	300
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,750	△2,750	△2,750
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,750	△2,750	△1,310
平成20年3月31日 残高(百万円)	446	446	58,350

(注) うち767百万円については、平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 …先入先出法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具・器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は59,660百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合損失」は14百万円であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員変動

##### ・ 新任取締役候補

取締役	福田 修一	(現 執行役員経理部長)
-----	-------	--------------

##### ・ 退任予定取締役

常務取締役	岩本 雅行	(相談役に就任予定)
-------	-------	------------

#### ③就任予定日

平成20年6月26日